

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2020年9月3日から9月7日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、2020年米国大統領選挙に関する質問等について特別調査を行いました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2020年9月11日です)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月から2016年3月までは月次で、2016年4月から2016年12月までは隔月、2017年3月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

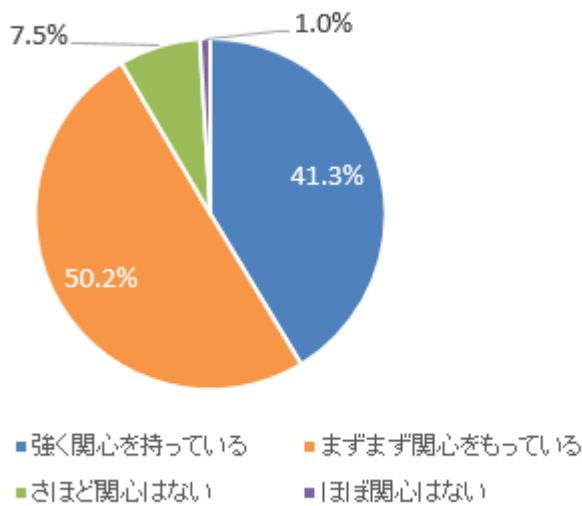
また、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも調査を行い、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1年毎に調査結果を公表しています。

■調査結果

【特別調査】2020年米国大統領選挙について

今月の特別調査として2020年11月に実施予定の米国大統領選挙が投資に与える影響などについて調査しました。

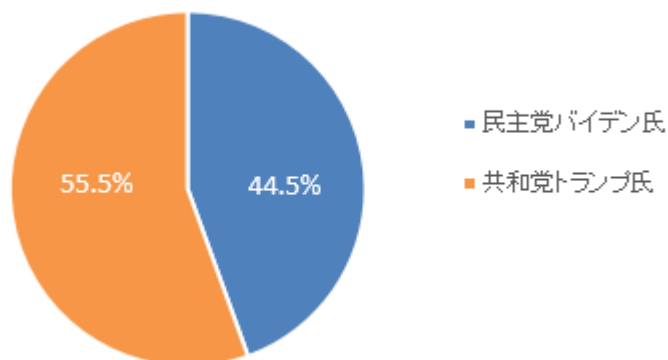
1-1. 米国大統領選挙への関心度合い



(出所) マネックス証券作成

2020年11月の米大統領選への関心度合いを調査しました。「強く関心を持っている」が41.3%、「まずまず関心をもっている」が50.2%で関心を持つ投資家の割合は90%を超えました。米国の大統領は世界景気や安全保障など様々な分野に影響するため気にかけている投資家が多いということでしょう。

1-2. 米国大統領選挙に勝つのはどちらの候補？

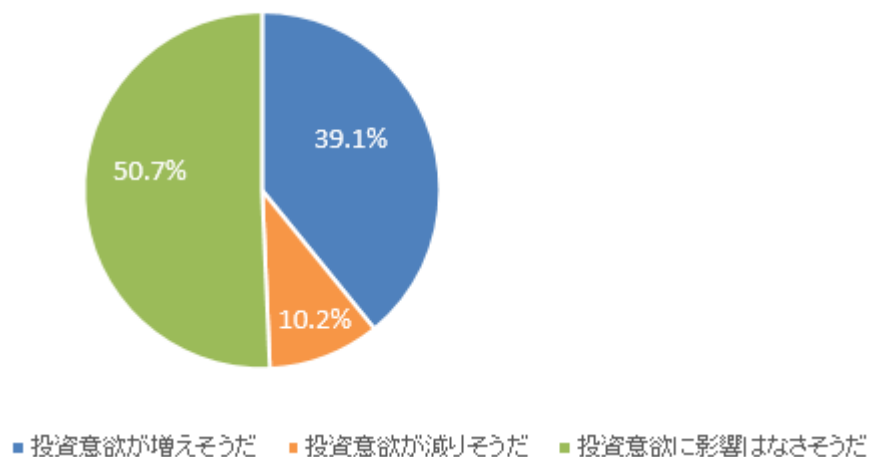


(出所) マネックス証券作成

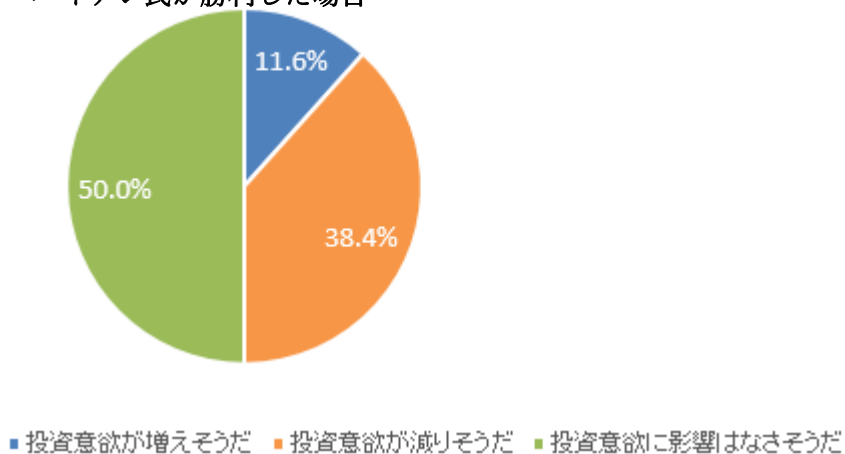
11月に実施予定の米大統領選に現職の大統領であるトランプ氏と、民主党の候補であるバイデン氏のどちらが勝利すると思うか尋ねました。トランプ氏が勝利すると予想する投資家の割合が55.5%と若干多くなりました。米国の代表的な世論調査ではバイデン氏が優勢ですが、日本の投資家はトランプ大統領が勝利すると考えている割合が多いようです。

1-3 各候補が勝利した場合の投資意欲への影響は？

トランプ氏が勝利した場合



バイデン氏が勝利した場合

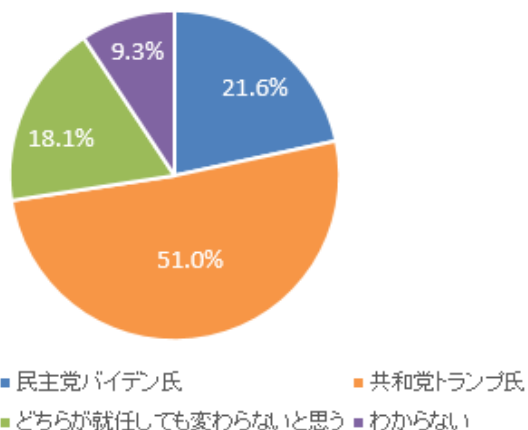


(出所) マネックス証券作成

トランプ氏とバイデン氏、それぞれが大統領選に勝利した場合の投資意欲への影響を調査しました。いずれの候補が勝利した場合にも「投資意欲に影響はなさそう」と回答した割合が概ね50%で最も高かったものの、トランプ氏が勝利した場合には「投資意欲が増えそう」との回答が39.1%で2番目に多かったのに対し、バイデン氏が勝利した場合には「投資意欲が減りそう」との回答が38.4%で2番目に多くなる対照的な結果となりました。トランプ大統

領が再選した場合にはさらなる株高を、バイデン氏が勝利した場合には株価調整を警戒している投資家が多いのかもしれませんが。

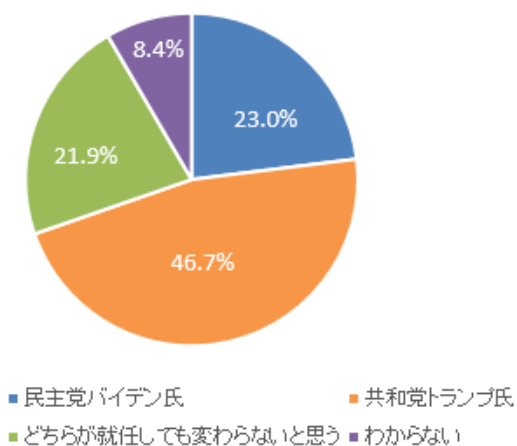
1-4. 米国経済や米国株にとって望ましい大統領は



(出所) マネックス証券作成

米国経済や米国株にとって、どちらの候補が大統領に就任するのが望ましいと思うかを調査しました。「共和党トランプ氏」と回答した投資家の割合が51%で最も高くなりました。トランプ氏は法人税減税や大規模な財政支出の拡大など景気刺激的な政策を取ることが多く、就任中米国株は大きく上昇したため、トランプ氏の勝利が望ましいと考えている投資家が多いのかもしれませんが。

1-5. 日本経済や日本株にとって望ましい大統領は



(出所) マネックス証券作成

日本経済や日本株にとって、どちらの候補が大統領に就任するのが望ましいと思うかを調査しました。最も多かったのは「共和党トランプ氏」と回答した投資家の割合で46.7%でした。米国経済や米国株にとってと同様、日本にとってもトランプ大統領の再選が望ましいと考えている投資家が多いようです。

定例調査～個人投資家の相場観について～

2. 日本、米国、中国のDIについて

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本株DIと中国株DIが前回調査（2020年6月実施）から低下した一方で、米国株DIは上昇しました。S&P500やナスダック総合指数が史上最高値を更新するなど、高値圏で推移する米国株への投資家の期待は強いようです。

【日本株DI】（2020年6月）26→（2020年9月）14（前回は-12ポイント）

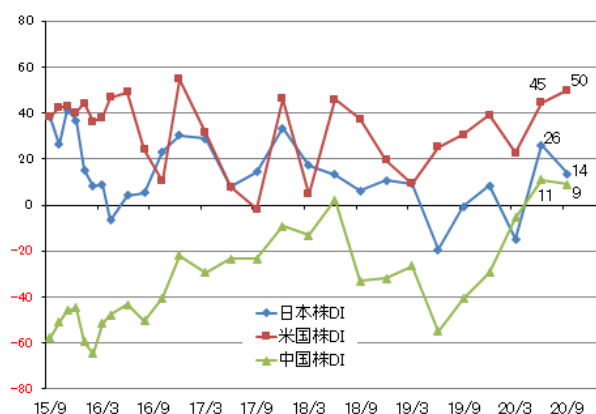
【米国株DI】（2020年6月）45→（2020年9月）50（前回は+5ポイント）

【中国株DI】（2020年6月）11→（2020年9月）9（前回は-2ポイント）

※ DI：DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

グラフ2-1：今後3ヶ月程度の株価予想

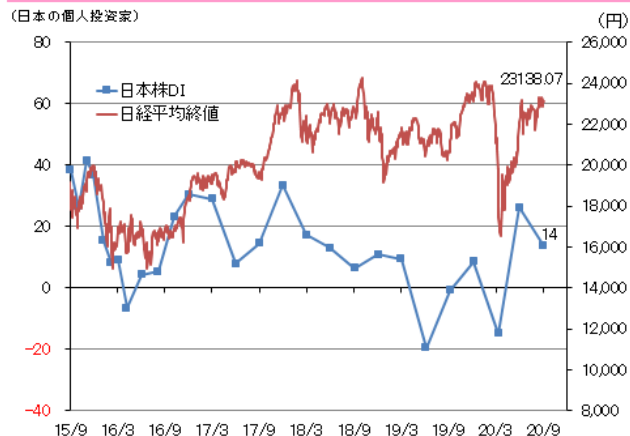
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ2-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になると思う」と回答した個人

投資家の割合は前回調査の26%と変わりありませんでした。「変わらないと思う」と回答した割合は43%から37%に減少しました。一方で「円高になると思う」と回答した割合は31%から37%に増加しました。

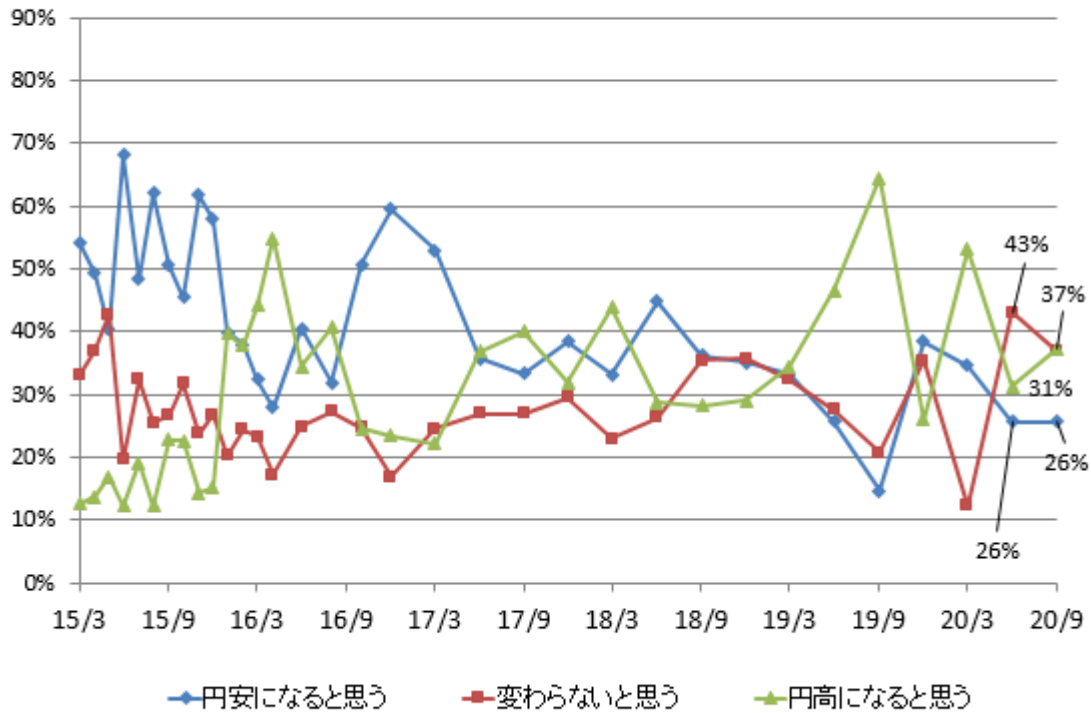
【円安になると思う】(2020年6月) 26% → (2020年6月) 26% (前回比±0%)

【変わらないと思う】(2020年6月) 43% → (2020年6月) 37% (前回比-6%)

【円高になると思う】(2020年6月) 31% → (2020年6月) 37% (前回比+6%)

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

今月はマーケットでの注目も非常に高い米大統領選についての特別調査を行いました。世論調査では民主党のバイデン氏が優勢と報じられていますが、前回の大統領選でも直前までヒラリー・クリントン候補の優勢が報じられていたこともあり、今回もトランプ氏が勝利するのではとの予想も根強いようです。

今回の調査で特徴的だと感じたのが、経済やマーケットにとってはトランプ大統領が再選するほうが望ましいと感じている投資家が多いことです。過激な発言で賛否両論あるトランプ大統領ですが、在職中に株価が大きく上昇している実績があることから彼が勝利したほうが株価上昇につながりやすいと予想している投資家が多いのかもしれませんが。

どちらの候補が勝利するにせよ、マーケットや世界情勢への影響は非常に大きいと考えられます。マネックス証券としても今後大統領選に対する情報発信を強化してまいりますので、ご参考いただければ幸いです。

今月も皆様のおかげで大変有意義な調査を行うことができました。ご協力本当にありがとうございました。

2020年9月8日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,142
 調査期間： 2020年9月3日～9月7日

【性別】

男性	女性	回答しない
82.7%	15.5%	1.8%

【年齢】

10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	回答しない
0.6%	1.9%	9.5%	24.6%	30.3%	21.0%	10.2%	1.8%

【金融資産】

500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～2000万円	2000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上
22.3%	19.7%	18.2%	21.9%	10.9%	7.0%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.2%	13.3%	31.5%	29.4%	20.6%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
5.2%	23.3%	16.2%	55.3%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会